

日野市

三世代がよりそう暮らしに 関する市民意識調査報告書

日野市・実践女子大学人間社会学部
平成 24 年 3 月 31 日

調査概要

日本では高度経済成長期から核家族化が進み、今後は超高齢社会を迎えようとしている。また、併せて地域のコミュニティも失われつつある。東日本大震災では、家族の絆や地域のコミュニティの重要性が再認識させられ、これらは防災面だけでなく介護や、教育、経済活動など今後行政施策を推進する上で無視できない位置を占めていると考えられる。

そこで日野市では、親・子・孫の三世代が同居・近居による「三世代がよりそう暮らし」を実現するためにはどのような課題があるかを把握し、今後の具体的施策に反映させようと考えている。こうした行政需要を考慮して日野市と学校法人実践女子学園は共同して日野市の市民を対象に社会調査を実施し、三世代がともにくらすことに対する市民の考え・意識の現状を把握し、行政施策に資することとする。

具体的な調査の内容は以下の通りである。

- 調査主体：日野市，実践女子大学人間社会学部
- 調査時期：平成 24 年 1 月 27 日～3 月 13 日
- 調査対象：平成 23 年 12 月 28 日現在，日野市に住む 20 代から 70 代の男女
- 調査方法：郵送式調査票調査
- 標本抽出：年齢別×性別×地区を層とした確率比例層別無作為抽出法。住民基本台帳より 2,500 人の該当者を抽出
- 回答数および回収率：回答数 969 票，回収率 38.8%
- 調査項目：家族関係，孤独感，集団参加，市への意思，同居・近居意欲，基本属性

本報告書は速報結果であり，一部で数値の変更が起こること可能性があることに注意されたい。今後より詳細な分析を行い，より内容を精査する予定であり，それらは適切な方法で公表を予定している。

なお，報告書内の割合グラフは NA（無回答）を含み，全数は回答数 969 を意味する。また設問形式の略称はそれぞれ SA（単一回答），MA（複数回答），OA（自由回答）を表す。

今回の調査にご協力いただいた日野市市民および関係者の方々に感謝の意を示したい。

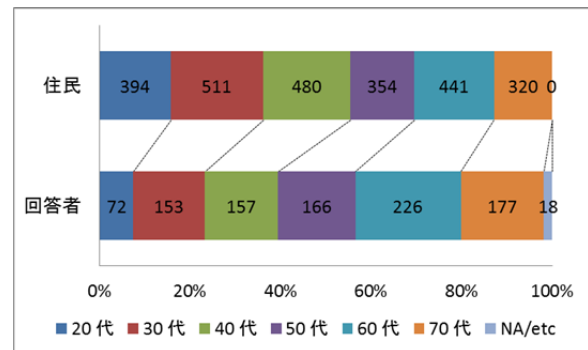
調査結果

A. 回答者属性と基礎集計

1. 回答者属性

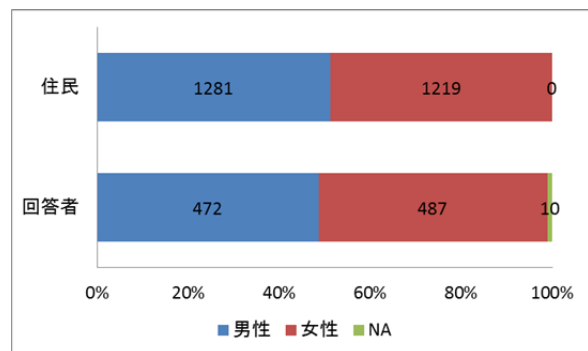
(1) 回答者の年齢について（OA）

今回の調査対象は 20 才から 79 才で平成 23 年 12 月 28 日現在、日野市に在住の男女を登録人数に比例して送付した。本設問では平成 24 年 1 月 1 日現在の年齢を尋ねた。その結果、右図のように 50 才代、60 才代、70 才代の返信率が高くなり、それ以外の年代では送付比率よりも低くなる結果になった。特に若年齢層となる 20 代、30 代および 40 代の返信率は低いため、若年齢層については実態のすべてを反映しているとは言い難いため、注意が必要である。



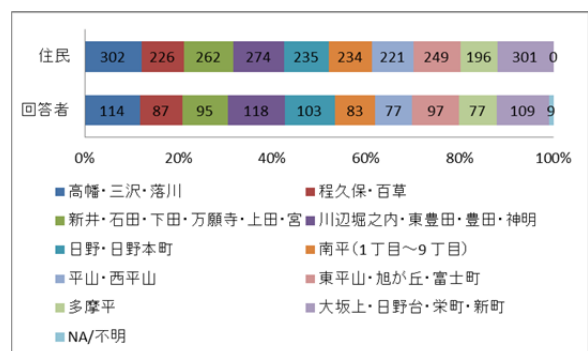
(2) 回答者の性別について（SA）

回答者の性別について尋ねた。10 名無回答がいたが、男性 49%、女性 50%であった。送付は男性 51%、女性 49%であったことから、およそ性別においては調査対象である日野市全体の様子を反映していると考えられる。



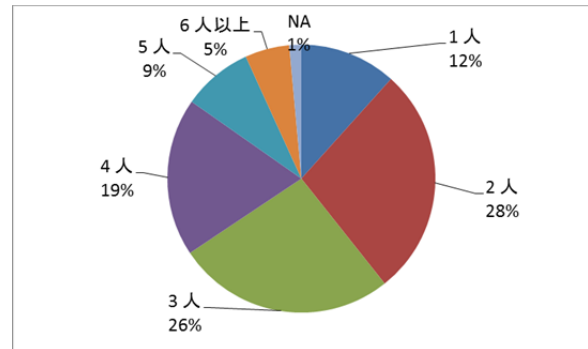
(3) 回答者の現住所について（SA）

回答者の現住所を尋ねた結果、右図のようになった。多少の誤差はあるが、多くの地域で送付比率と回収比率がほぼ等しく、今回の回答の結果が地域においては調査対象である日野市全体の様子を反映していると考えられる。



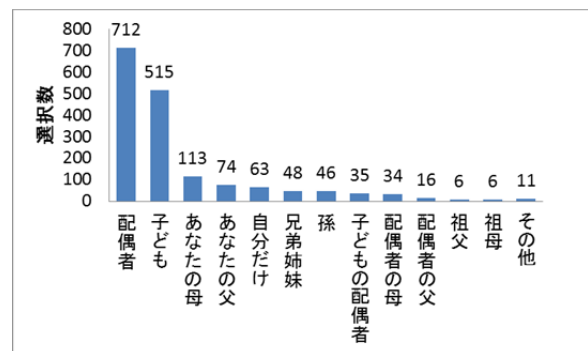
(4) 現在同居している人数について (OA)

現在同居している（回答者を含み、同じ敷地内に住んでいる）人数について尋ねたところ、右図の結果になった。一番多い回答は2人住まいで268人（28%）、次に3人住まいで255人（26%）。また1人住まいが113人（12%）、4人住まいが185人（19%）であった。2人以上の合計が87%であったので比較的単身世帯が少ないといえる。しかも今回の最大人数は9人であったこともあり、日野市には、あまり人数の多い世帯が少ないといえる。



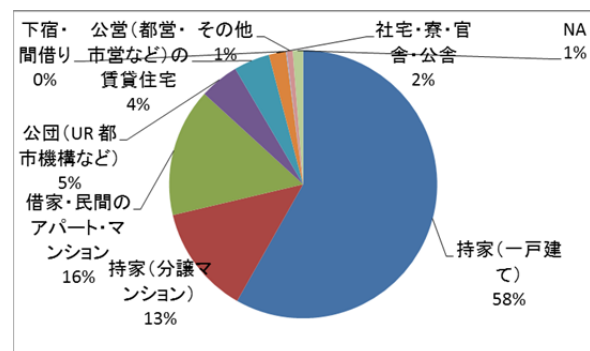
(5) 同居している人について (MA)

回答者と同居している人との関係性を尋ねた結果、右図のようになった。一番多くは配偶者の712人（選択率73%）、次いで子どもで515人（選択率53%）であった。その他では回答者の父母や自分だけがあったが、回答者の母を除き、選択率は10%未満だった。



(6) 現在の住居形態について (SA)

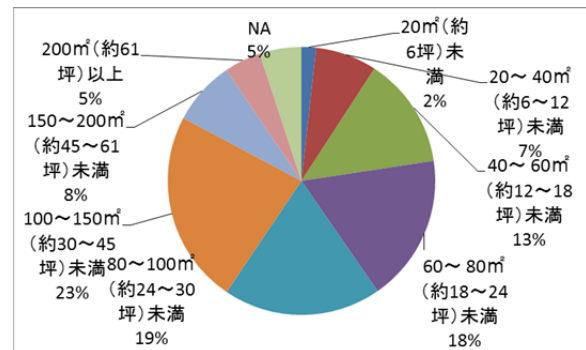
現在の住居形態について持家（一戸建て）、持ち家（分譲マンション）、借家・民間のアパート・マンション、公団（UR 都市機構など）賃貸住宅、公営（都営・市営など）の賃貸住宅、社宅・寮・官舎・公舎、下宿・間借り、その他として単一回答で尋ねた。その結果、今回の回答者では、持ち家（一戸建て）が564人（58%）、持ち家（分譲マンション）が127人（13%）と持ち家率が高く、2つを合計して、約7割が持ち家であった。一方で社宅・寮・官舎・公舎については20人（2%）であった。



なおその他では各1人のため、割愛する。

(7) 現在の住居の床面積について (SA)

現在の住居の床面積を玄関や浴室・トイレなどを含めた住宅全体の延べ面積について尋ねた。8段階で尋ねた結果が右図である。最も多かった回答は100～150㎡未満(226人, 23%)であった。次いで、80～100㎡未満(185人, 19%)、60～80㎡未満(172人, 18%)と続いた。150㎡以上は約1割強であった。



(8) 日野市の在住年数について (OA)

調査時点における日野市の在住年数について尋ねた結果が右表である。5年区切りで集計した結果、31年～40年間住んでいた人の区分が最も多かった。5年以下で152人(15.7%)、6年～10年で113人(11.7%)と、短期間の人も多く、2つの山があった。

一方で、3年未満が約7%、また「50年」と回答した人が29人いたことから、50年以上も11%いたことにも注意しておきたい。日野市は平成25年に50周年を迎えることから、日野市の成長とともに暮らしてきた人が1割強いたことは住みやすさの観点からも望ましいといえる。

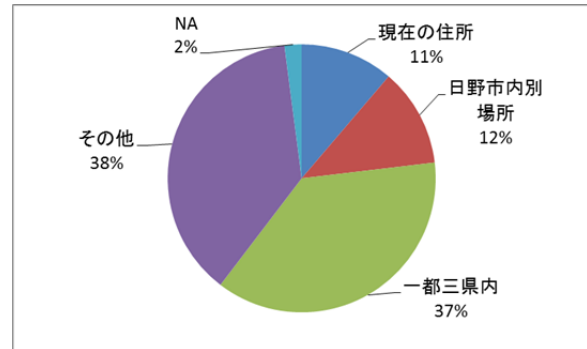
また、在住年数が10年を超えると定住意識が強くなると考えられることから、11年以上が71.4%であったことにも注目しておきたい。

1970年代、日野市の人口は約10万人弱であり、2012年3月1日現在では、約17万8千人になっており、急激な人口増も考慮しておきたい。

通算年	人数	比率	累積比率
1年未満	26	2.7%	2.7%
1年	14	1.4%	4.1%
2年	27	2.8%	6.9%
3年	34	3.5%	10.4%
4年	20	2.1%	12.5%
5年	31	3.2%	15.7%
～5年	152	15.7%	-
6年	21	2.2%	17.9%
7年	21	2.2%	20.0%
8年	26	2.7%	22.7%
9年	9	0.9%	23.6%
10年	36	3.7%	27.3%
6年～10年	113	11.7%	-
～10年	265	27.3%	-
11年～15年	89	9.2%	36.5%
16年～20年	79	8.2%	44.7%
11年～20年	168	17.3%	-
21年～30年	161	16.6%	61.3%
31年～40年	165	17.0%	78.3%
41年～50年	118	12.2%	90.5%
51年～60年	38	3.9%	94.4%
61年以上	42	4.3%	98.8%
NA	12	1.2%	100.0%
合計	969	100.0%	-

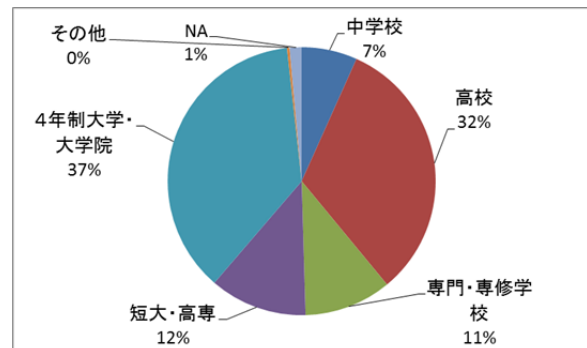
(9) 回答者の中学卒業時の住まいについて (SA)

回答者の中学卒業時の居住地について尋ねた結果、右図のようになった。一番多い回答は一都三県外を意味する「その他」の地域で 363 人 (38%)、次に「一都三県内 (日野市内を除く)」で 362 人 (37%) だった。一都三県外の地域については、山梨県や静岡県のほか、東北地方や関西地方、また九州地方から移動してきた人もいた。



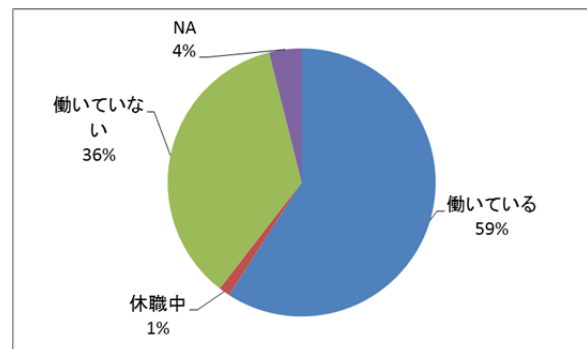
(10) 回答者の最終学歴について (SA)

回答者の最終学歴を尋ねた結果、右図のようになった。4 年制大学・大学院が最も回答が多く 358 人 (37%)、次いで高校 (313 人, 32%)、短大・高専 (114 人, 12%)、専門・専修学校 (102 人, 11%) と続いた。なお、その他の回答は各 1 人だったため割愛する。

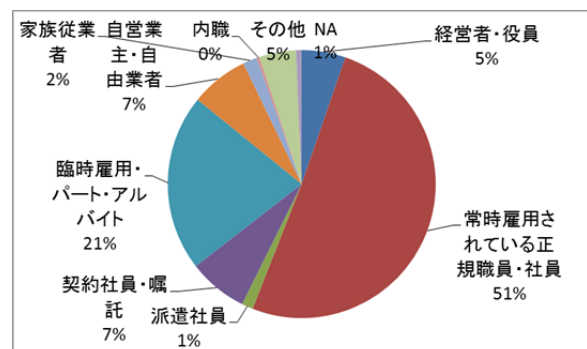


(11) 現在の就業について (SA)

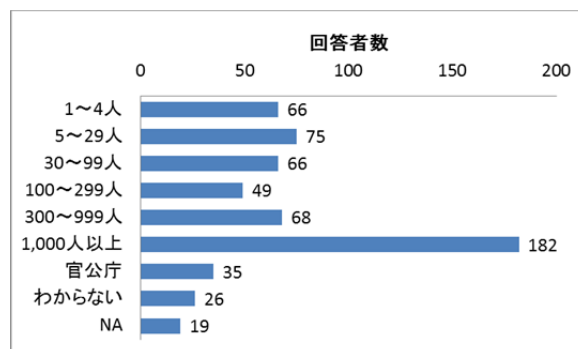
回答者の現在の就業状況について尋ねた結果、右図のようになった。なおこの設問では勤め・自営・パートに関わらず「働いている」、学生・専業主婦・求職中を「働いていない」として回答していただいた。回答者の約 6 割が、「働いている」(573 人) であった。また約 4 割弱の回答者が「働いていない」または「休職中」と回答があった (358 人)。



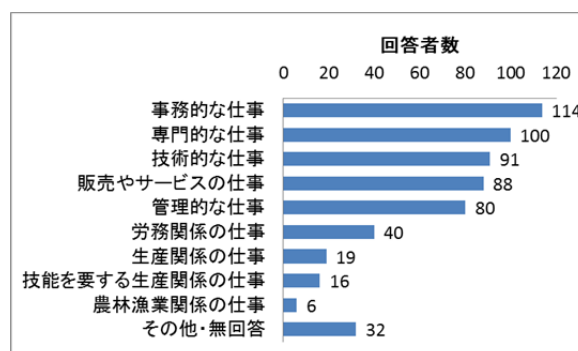
なおこの設問で「働いている」または「休職中である」(13 人) と回答した人 (586 人) に雇用形態を尋ねた結果が右図である。最も多いのは「常時雇用されている正規職員・社員」(297 人) であり、次に「臨時雇用・パート・アルバイト」(125 人) と続いた。



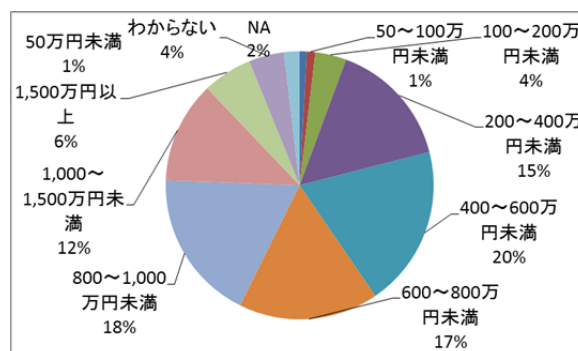
さらに会社の規模についても尋ねたところ右図のような結果が得られた。なお会社の場合、全国の事業所全体で、自営業の場合、家族従業員・パート・アルバイトも含んで回答してもらった。この結果、1,000人以上の従業員数と回答する人が多かった（182人）。



引き続き、「働いている」または「休職中である」と回答した人（586人）に職種を尋ねた結果が右下の図である。なお図において、事務的な仕事（総務・営業・会計などの事務、受付係、役所などの窓口・出納係など）、専門的な仕事（医師、看護師、薬剤師、弁護士、学校教員、税理士など）、技術的な仕事（土木・測量技術者、歯科助手、栄養士、システムエンジニアなど）、販売やサービスの仕事（保険外交員、ウェ이터、美容師、料理人、警備員など）、管理的な仕事（課長職以上の管理職、企業経営者、地方議員など）、労務関係の仕事（清掃作業、建設・工事現場での作業、新聞配達、守衛など）、生産関係の仕事（機械操作・工場での生産関係の仕事、大型機械操作、工場での組立て・機械操作など）、技能を要する生産関係の仕事（大工、配管工、電気工事人、工芸品の作成など）、農林漁業関係の仕事（農業、漁業、林業、畜産、造園など）、その他は上記に該当しない業種であることを示す。今回の回答者では、事務的な仕事に従事する人、専門的な仕事に従事する人、技術的な仕事に従事する人、販売やサービスの仕事に従事する人、管理的な仕事に従事する人が多かった。



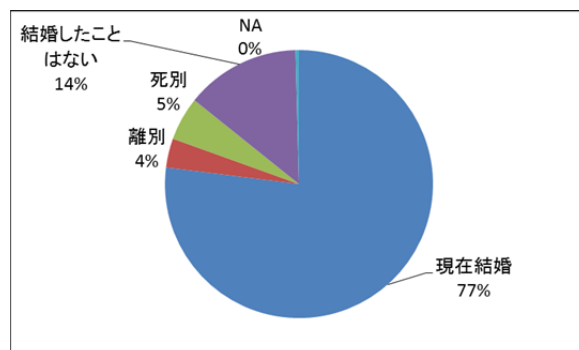
また引き続き、「働いている」または「休職中である」と回答した人（586人）に過去一年間の家族全体の世帯収入を尋ねたところ、右図のようになった。なお収入は税込みで、他の家族の収入も含め、株式配当、臨時収入、副収入などすべての収入を含めて回答いただいた。400～600万円未満が最も多く114人で該当者の20%だった。続いて800～1,000万円未満（107人、18%）、600～800万円未満（99人、17%）、200～400万円未満（90人、15%）となった。



2. 基礎集計—現在の生活環境について

(1) 結婚について (SA)

現在の婚姻状況について尋ねた結果、右図のようになった。回答の8割近く(746人, 77%)が結婚しており、結婚していないは134人(14%)だった。



(2) 子どもの人数とその居住地について (OA)

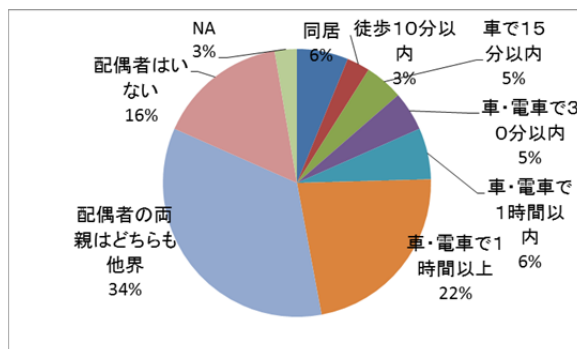
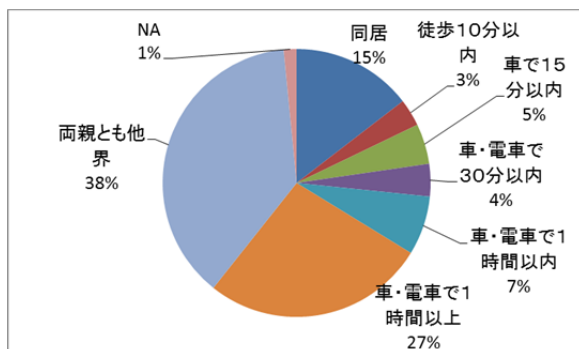
子どもの人数および居住関係を合わせて尋ねたところ、右表のような結果が得られた。子どもがいる世帯では、同居人(同じ住居・敷地内の別世帯を含む)1人が最も多く(280人)、次いで、同居人2

人数	同居	日野市内	日野を除く一都三県	その他
0 または NA	457	829	681	892
1	280	103	176	70
2	179	30	94	5
3	40	6	15	1
4	9	1	3	0
5	2	0	0	0
6	2	0	0	1

人(179人)、日野市を除く一都三県に1人(176人)であった。回答者の年齢による影響からか、同居または日野市内に子どもが住んでいる回答者は比較的多くはなかった。

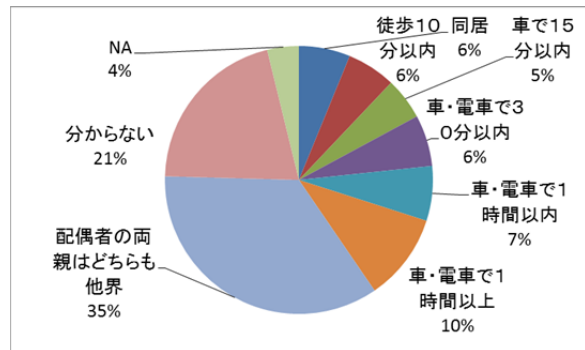
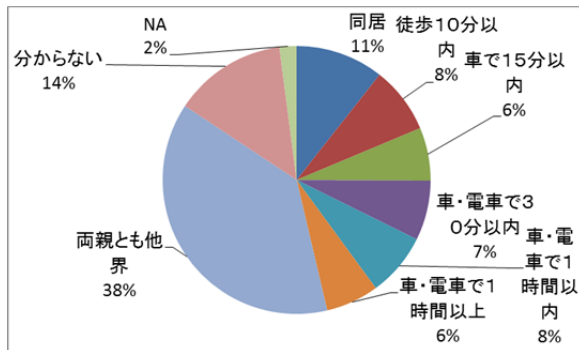
(3) 両親の現在の住居との位置関係について (SA)

自身および配偶者の両親との住居の位置関係を個別に尋ねたところ、次の図になった。左図は自身の両親との位置関係、右図は配偶者の両親との位置関係を表した図である。回答者自身の両親との位置関係では、車・電車で30分以内が258人(27%)で3割弱が近隣に住んでいることが分かった。また同居も141人(15%)と比較的多くの人が同居していた。また配偶者の両親との住居の位置関係は、同居が60人(6%)、車・電車で30分以内が178人(18%)で回答者自身の両親と比較すると同居・近居は少なかったことが分かった。



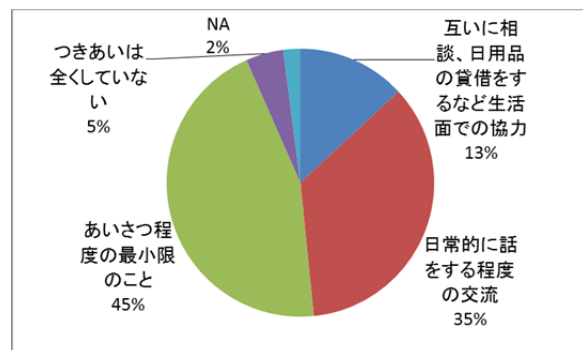
(4) 現在および将来の両親の住居との位置関係について（SA）

将来の両親と回答者自身の住居との位置関係について尋ねた。その結果が次の図である。将来、回答者自身の両親との位置関係では、「車・電車で1時間以上」が大きく減少し、同居や徒歩10分以内は増えた（左図）。将来、配偶者の両親との位置関係でも同様に同居・近居の割合は増えた（右図）。



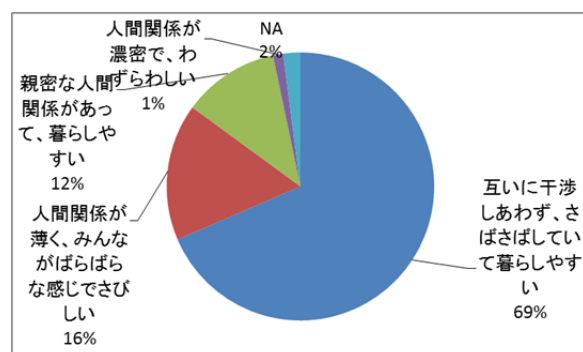
(5) 近所との交流について（SA）

近所との交流について尋ねたところ、「あいさつ程度の最小限のことしかしていない」が最も多く、約半数（436人、45%）であった。また「つきあいは全くしていない」は44人（5%）と少なかったことから、少なくとも何らかの交流を意識していることがわかった。



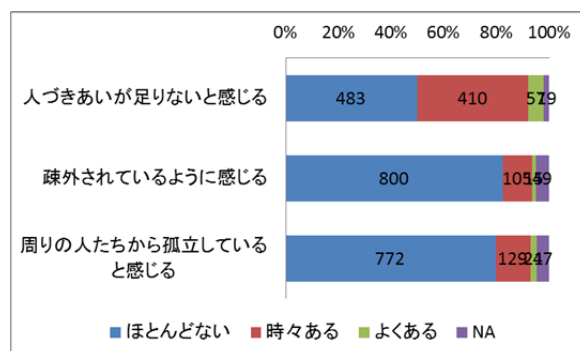
(6) 現在の隣近所との付き合いについて（SA）

現在の隣近所との付き合いについてどのように感じているかを尋ねた結果が右図である。「互いに干渉しあわず、さばさばして暮らしやすい」（664人、69%）で7割近くであった。一方で「人間関係が濃密で、わずらわしい」は12人（1%）と少なかった。



(7) 孤独感について (SA)

現在の孤独感について、「人づきあいが足りないと感じることが、どれくらいありますか」、「疎外されているように感じることは、どれくらいありますか」、「周りの人たちから孤立していると感じることが、どれくらいありますか」をそれぞれ尋ねた(右図)。この結果、「人づきあいが足りないと感じる」ことについては、「時々ある」または「よくある」と答えた人が 467 人(48%)と約半数いた。「疎外されているように感じる」や「周りの人から孤立していると感じる」については、8 割強は「ほとんどない」と回答があった(それぞれ 800 人(83%)、772 人(80%))。



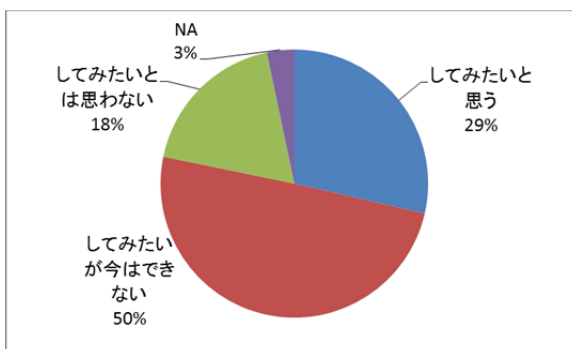
(8) 会や組織への参加状況について (SA)

各会や組織への参加状況について尋ねた結果、右表のようになった。入っている率(加入率)によると町内会・自治会が6割で最も多く、その他では、スポーツ関係のグループやクラブ、消費者生活協同組合(生協)(それぞれ22%)が多く、続いて趣味の会(コーラス・写真・山歩きなど)となっており、それ以外は10%未満の加入率であった。

会や組織	入っている(加入率)
町内会・自治会	580 (60%)
婦人会, 老人クラブ, 青年団, 子ども会	82 (8%)
P T A	87 (9%)
スポーツ関係のグループやクラブ	216 (22%)
趣味の会(コーラス・写真・山歩きなど)	162 (17%)
学習活動の会	46 (5%)
消費生活協同組合(生協)	213 (22%)
市民運動・消費者運動のグループ	20 (2%)
ボランティアのグループ	71 (7%)

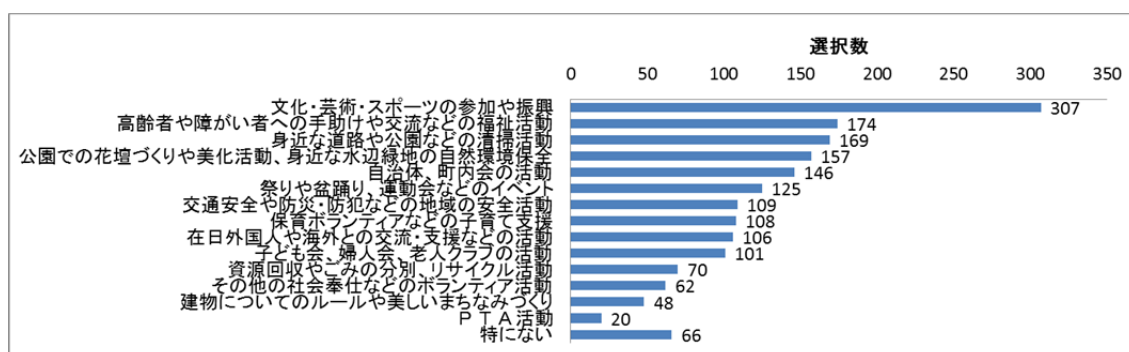
(9) 今後、仕事や学業以外に何か自分にできることで地域や社会に役立つ活動について (SA)

今後、仕事や学業以外に何か自分にできることで地域や社会に役立つ活動をしたいかについて尋ねたところ、右図のようになった。約半数(481人)が「してみたいが今はできない」と回答し、「してみたいと思う」の人(277人)と合わせると、約8割の人がこのような活動に前向きであることがわかった。



(10) 参加したい地域や社会に役立つ活動について (MA)

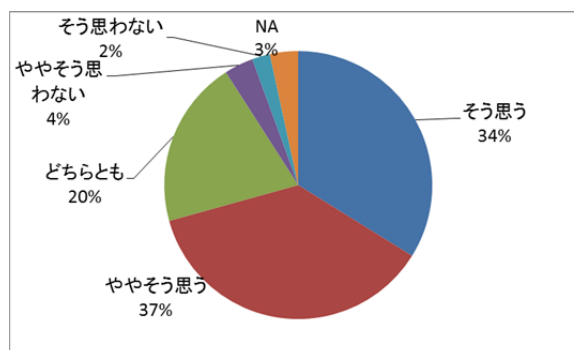
前問で「参加したい」、「してみたいが今はできない」と回答した人を対象として、どのような活動に参加したいかを尋ねたところ、以下のような結果になった。最も選択者数が多かったのは「文化・芸術・スポーツの参加や振興」(307 人)が他の項目に比べ大きく選択され、続いて、「高齢者や障がい者への手助けや交流などの福祉活動」(174 人)や「身近な道路や公園などの清掃活動」(169 人),「公園での花壇づくりや美化活動、身近な水辺の緑地の自然環境の保全」(157 人),「自治体、町内会の活動」(146 人),「祭りや盆踊り、運動会などのイベント」(125 人)となった。その他の活動は 1 割程度もしくはそれ以下の選択率となり、あまりこれらの活動は考えられていなかった。



3. 基礎集計—日野市に対する現状や市政に対する考えについて

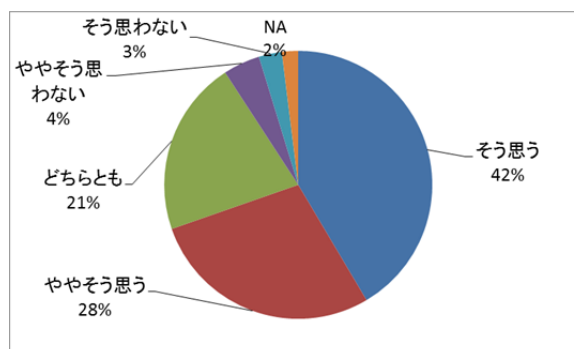
(1) 日野市への愛着について (SA)

日野市に愛着を感じているかについて尋ねたところ右図のようになった。「そう思う」(328 人)と「どちらかといえばそう思う」(グラフ内では簡略し「ややそう思う」と表現, 357 人)の合計が約 7 割となった。逆に「そう思わない」(27 人)や「どちらかといえばそう思わない」(グラフ内では簡略し「ややそう思わない」と表現, 43 人)といった愛着を感じていない人は 6%だった。



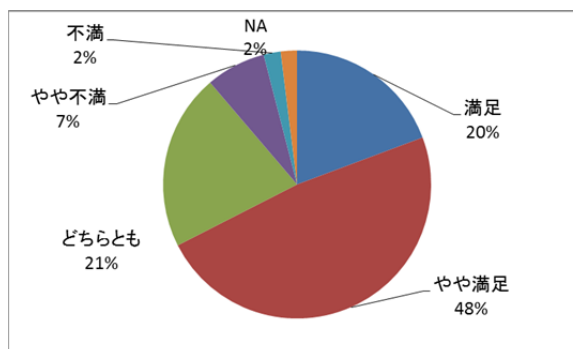
(2) 日野市にこれからも住みたいかについて (SA)

日野市にこれからも住みたいかについては右図のようになった。「そう思う」(402 人)と「どちらかといえばそう思う」(グラフ内では簡略し「ややそう思う」と表現, 273 人)の合計が 70%, 逆に「そう思わない」(グラフ内では簡略し「ややそう思わない」と表現, 27 人)と「どちらかといえばそう思わない」(43 人)の合計は 7%だった。



(3) 日野市の住み心地に対する満足感について (SA)

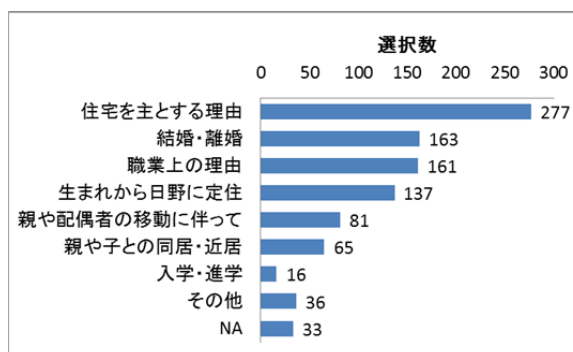
日野市の住み心地に対する満足感について尋ねたところ、右のような図が得られた。「満足している」(187 人)または「どちらかといえば満足している」(グラフ内では簡略し「やや満足」と表現, 467 人)と回答した人が約 7 割いた。また「不満である」(20 人)または「どちらかといえば不満である」(グラフ内では簡略し「ややそう思わない」と表現, 70 人)と回答した人は約 1 割未満だった。



またこの質問の選択肢を選んだ理由について自由回答で尋ねたところ、好意的な意見では「環境がよい」や「静か」、「自然が多い」、「住みやすい」などが多くあげられ、非好意的な意見では「道路等の整備の充実」や「病院や大型スーパー、スポーツ施設等の不足」、「整備の遅れ」、「税金が高い」などがあげられた。また交通の便や子育て支援については賛否両論であった。

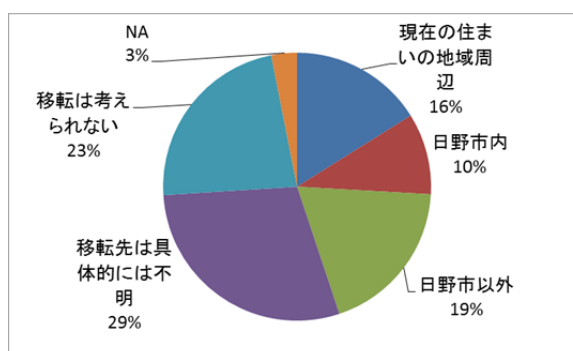
(4) 日野市への居住のきっかけについて (SA)

日野市への居住のきっかけについて尋ねたところ、右図のようになった。最も多かったのは「住宅を主とする理由」(277 人)で約 3 割であった。続いて「結婚・離婚」(163 人)、「職業上の理由」(161 人)だった。「生まれから日野に定住」も 14% (137 人)いた。またその他の回答としては、「日野市の土地を購入した」、「始発列車があるため」、「知り合いの紹介」、「中学での給食」が理由の回答もあった。



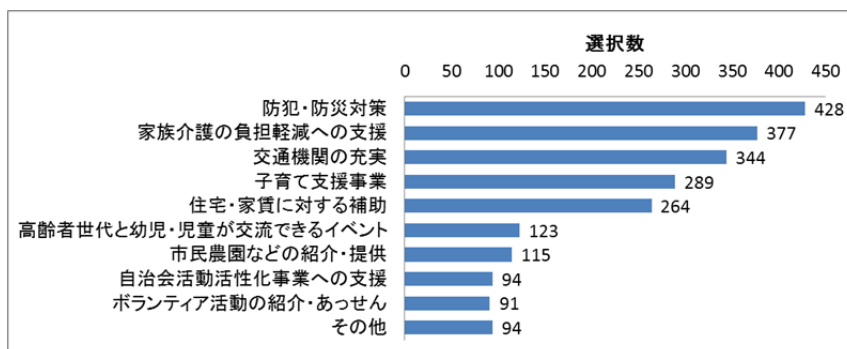
(5) 将来的な転居する場合の移転先について (SA)

仮に将来転居する場合の移転先について尋ねたところ、右図のようになった。最も多いのは「移転先は具体的にはわからない」(282 人)であったが、「移転は考えられない」(222 人)、「現在のお住まいの地域周辺」(156 人)、「日野市内」(95 人)を合計すると 49%が日野市内での定住を考えていた。日野市以外への転居は 95 人と 19%であった。



(6) 日野市市政へ期待する支援について (MA)

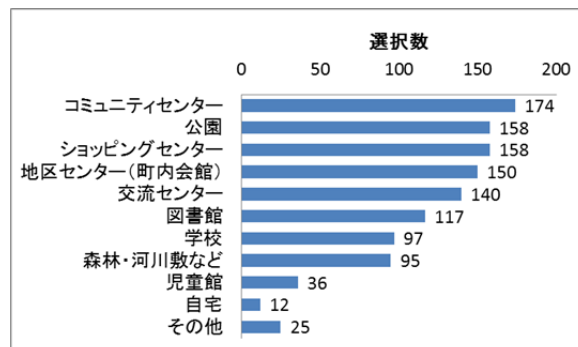
日野市市政へ期待する支援について複数回答形式で尋ねたところ右の結果が得られた。最も選択者が多かったのは「防犯・防災対策」(428人)で44%の回答者が選択した。続いて、「家族介護の負担軽減への支援」



(377人),「交通機関の充実」(344人)と続いた。一方,「市民農園などの紹介・提供」,「ボランティア活動の紹介・あっせん」,「自治会活動活性化事業への支援」,「高齢者世代と幼児・児童が交流できるイベント」などはそれぞれ約1割程度の選択率にとどまった。なおその他には「ごみ問題」や「学校施設」,「医療福祉」,「道路の充実」などがあつた。

(7) 期待されるいろいろな世代がともに参加できる場について (SA)

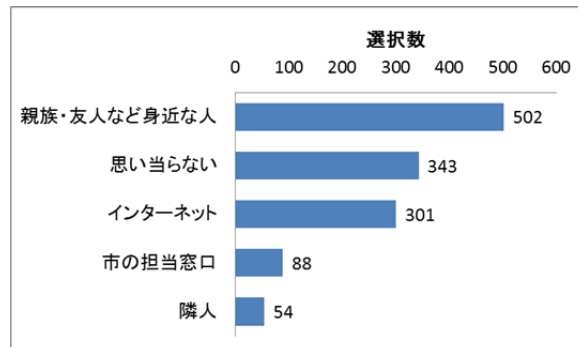
期待されるいろいろな世代がともに参加できる場について単一回答形式で尋ねたところ,「コミュニティセンター」(112人),「ショッピングセンター」(105人)の回答が多かつたが,複数の選択肢を選ぶ回答者が多く,複数回答として集計した結果が右図の通りである。しかし本来はこのような処理は適切ではないため,傾向として参考までに利用されたい。



複数回答として集計した結果,「コミュニティセンター」(174人),「ショッピングセンター」(158人),「公園」(158人),「地区センター(町内会館)」(150人)となつた。またその他の回答としては「体育館」や「神社」などがあり,「不要」も数名いた。

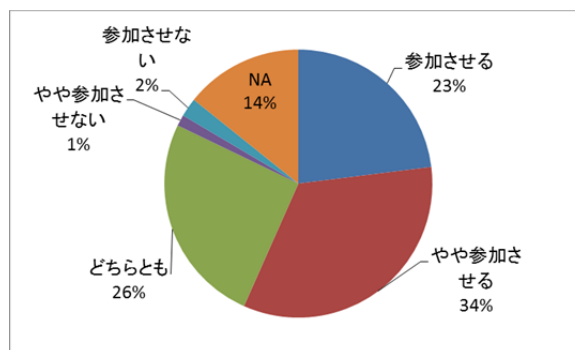
(8) 子育てに対して悩みや不安があつた場合の情報の入手方法について (MA)

子育てに対して悩みや不安があつた場合の情報の入手方法について複数回答で尋ねた結果,右図のようになった。最も多いのは「親族・友人など身近な人」の502人で約半数以上(選択率52%)が選択した。「思い当たらない」(343人,選択率35%)や「インターネット」(301人,選択率31%)がその次に続く。「市の担当窓口」(88人,選択率9%)や「隣人」(54人,選択率6%)は選択率が1割にも満たなかつた。



(9) 高齢者から昔の遊び方や体験談を聞く機会に自分の子どもを参加させることについて(SA)

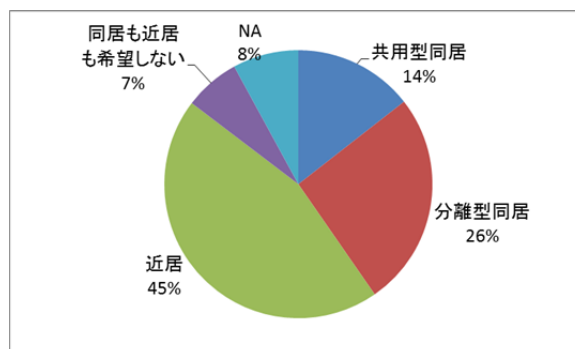
地域の高齢者から昔の遊び方や体験談を聞く機会に自分の子供を参加させるかについて尋ねたところ、右図のようになった。「参加させる」(223人)と「どちらかといえば参加させる」(グラフ内では簡略し「やや参加させる」と表現、326人)の合計が56.7%であった。一方、「参加させない」(22人)と「どちらかといえば参加させない」(グラフ内では簡略し「やや参加させない」と表現、13人)の合計は3.6%だった。



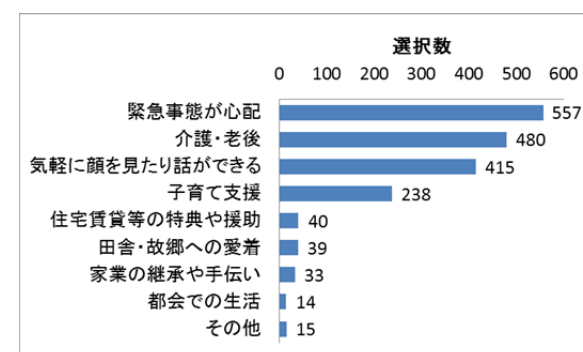
4. 基礎集計一同居・近居への考えについて

(1) 両親と同居または近居できるとしたときの形態について (SA)

現実の問題は別として、もし仮に両親と同居または近居(住居は異なるが日常的な往来ができる範囲に居住)するとしたら、どのような形を望むかについて尋ねたところ、右図のようになった。「近居」が最も多く(436人)、次に「キッチンやお風呂、リビングなどが親・子世帯で別となる分離型同居」(251人)、「キッチンやお風呂、リビングなどが共用の共用型同居」(140人)であった。「同居も近居も希望しない」は65人だったが、その理由には親子関係などの人間関係や両親が他界しているため「仮」にであっても考えられないという回答もあった。

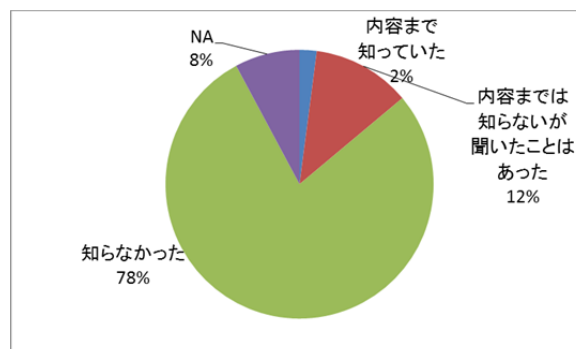


また前問で同居または近居を希望する人を対象として、その理由を複数回答で尋ねたところ右図のようになった。選択数が多かったのは「緊急事態が心配」(557人、選択率57%)、「介護・老後」(480人、選択率50%)、「気軽に顔を見たり話ができる」(415人、選択率43%)、子育て支援(238人、選択率25%)であった。その他の項目は5%未満の選択率となった。またここでの少数意見としては、孫と子の交流や介護保険、親の認知症に関することがあった。



(2) 同居・近居に対する自治体の助成について(SA)

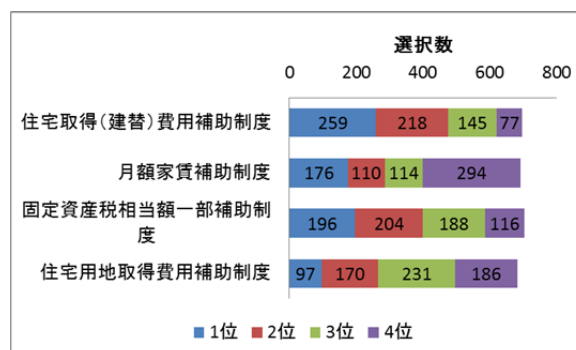
自治体によっては同居・近居に対して住宅助成等（住宅取得（建替）費用補助や固定資産税相当額一部補助）をおこなっているが、このような自治体の助成を知っているかを尋ねたところ、右図のようになった。多くの回答者が「知らなかった」（758 人）を選び、「内容まで知っていた」は 20 人（2%）程度だった。



(3) 同居・近居に対する助成を受けられる場合の各助成制度への期待について(順番付け)

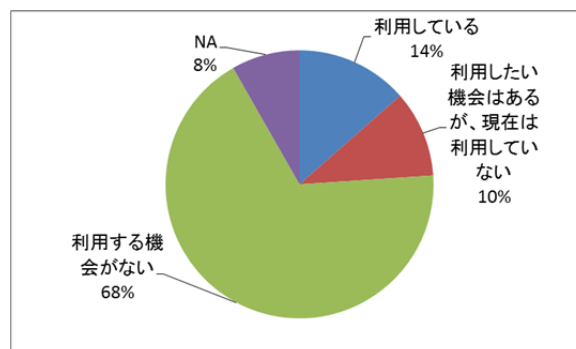
もし仮に同居・近居に対する助成を受けられる場合、各助成制度について期待したい順を尋ねたところ、右図のようになった。

期待したい助成制度の第 1 位は、「同居・近居に伴う住宅取得(建替)費用補助制度」が 259 人で最も多く、次いで、同居・近居に伴う固定資産税相当額一部補助制度(196 人)となった。以下も期待したい助成制度の第 2 位まででも同様の回答が選ばれている。



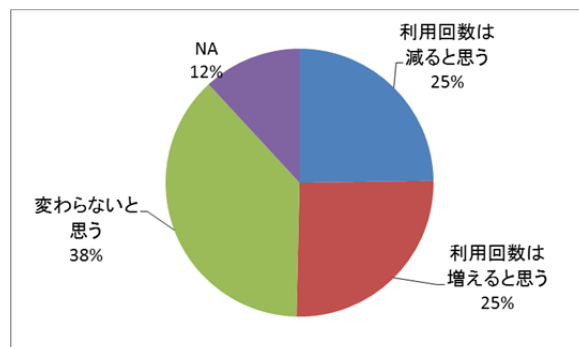
(4) 高齢者日帰り通所サービスや保育園などを利用について (SA)

現在あなたもしくはあなたのご家族は高齢者日帰り通所サービスや保育園などを利用しているかについて尋ねた結果、右図のようになった。最も多かった回答は「利用する機会がない」の 657 人(68%)で、「利用したい機会はあるが、現在は利用していない」は 101 人（10%）となり、利用していない人は約 8 割程度である。この回答は年齢やライフステージに大きく左右されるため、断定できないものの利用率は高いとは言い難いと考えられる。



(5) 三世代で同居・近居した場合の高齢者日帰り通所サービスや保育園などの利用について(SA)

高齢者日帰り通所サービスや保育園などを利用している家族がいたとし、もし仮に三世代で同居・近居した場合にこれらのサービスを利用する回数に変化があるかについて尋ねたところ、右図のようになった。ただ、すでに三世代で同居・近居している場合は「変わらないと思う」を選択することにした。この結果、「変わらないと思う」が最も多く 366 人 (38%), 「利用回数は減ると思う」(240 人, 25%) や「利用回数は増えると思う」(248 人, 25%) はほぼ同数であるから、明確な傾向は見られなかった。



調査では最後に「日野市の生活環境、両親もしくは子どもとの同居・近居に対して何かコメント等」を伺い、多くの有益な情報をいただいた。ここに感謝申し上げたい。

B. 同居・近居、および近所づきあい・集団参加について

1. 高齢者の子どもとの同居・近居——居住特性との関連

「子どもとの同居・近居」を考える場合、いわゆる子育て世代である「青壮年者」と養育期を終えた「高齢者」は分けて分析する必要がある。そこで、以下では子どもがいる高齢者（65 歳以上）を分析対象に（ $n=279$ ）、子どもとの同居・近居の現状を、居住に関する特性と関連づけて検討していく。

単純集計では、子どもがいる高齢者のうち、「同居子（同じ住居・敷地内の別世帯を含む）」がいる者は 44.4%, 同居はしていないものの、日野市内に住んでいる「近居子」がいる者は 28.3% であった。すなわち、高齢者の 71.7% が子どもと同居または近居していることになる。

まず、高齢者の居住歴に関する指標として出身地（中学卒業時の居住地）を取り上げ、同居子の有無との関連を検討した(表 1)。日野市出身者では 55.6% が子どもと同居しているのに対し、その他の道府県からの流入者では同居子がいる比率は 37.8% と低くなっている。しかし出身地と近居子の有無は、有意な関連がみられなかった。

表 1 出身地と同居子の有無のクロス表 (%)

	n	同居子なし	同居子あり	合計
日野市内	45	44.4	55.6	100.0
一都三県内	100	51.0	49.0	100.0
その他	127	62.2	37.8	100.0

注) 無回答は除外して集計。

居住形態（持家・借家）と同居子の有無との関連をみると（表 2）、持家の高齢者の 47.5% が子どもと同居しているのに対し、借家では 28.2% であった。すなわち、持家・借家といった住居要因が、子どもとの同居の機会を制約していることが推測される。

表2 居住形態と同居子の有無のクロス表 (%)

	<i>n</i>	同居子なし	同居子あり	合計
持家	236	52.5	47.5	100.0
借家	39	71.8	28.2	100.0

注) 無回答は除外して集計。

続いて居住形態と同居子の有無との関連をみると(表3), 持家では同居子がいる比率が26.3%であるのに対し, 借家では41.0%であった。先にみたように, 借家の高齢者は子どもとの同居率は低いが, 一定数が同居型の親子関係を維持している。

表3 居住形態と同居子の有無のクロス表 (%)

	<i>n</i>	同居子なし	同居子あり	合計
持家	236	73.7	26.3	100.0
借家	39	59.0	41.0	100.0

注) 無回答は除外して集計。

さらに日野市を三区分した居住地域と同居子の有無との関連をみると(表4), A地域では同居子がいる比率が34.6%であるのに対し, B地域では60.9%であり, 同じ日野市内でも高齢者の子どもとの同居率に違いがみられる。この結果については, 先に述べた居住形態や地域による住民構成の違いを明らかにするなど, さらなる考察が必要である。なお, 居住地域と同居子の有無は, 有意な関連がみられなかった。

表4 居住地域と同居子の有無のクロス表 (%)

	<i>n</i>	同居子なし	同居子あり	合計
A地域	107	65.4	34.6	100.0
B地域	87	39.1	60.9	100.0
C地域	82	59.8	40.2	100.0

注) 無回答は除外して集計。

A地域: 高幡・三沢・落川, 程久保・百草, 南平, 平山・西平山

B地域: 新井・石田・下田・万願寺・上田・宮, 日野・日野本町, 大坂上・日野台・栄町・新町

C地域: 川辺堀之内・東豊田・豊田・神明, 東平山・旭が丘・富士町, 多摩平

2. 既婚子の両親との同居・近居——市政に期待する支援

子ども世代から自分の両親との同居・近居を考える場合, 未婚で親と同居しているケース(いわゆるパラサイト・シングル)と既婚で親と同居しているケースは, 分けて分析する必要がある。そこで, 以下では「既婚の青壮年者(65歳未満)で自分の両親(のいずれか)が健在である者」を分析対象にして($n=395$), 自分の両親との同居・近居の現状および彼/彼女らが市政に期待する支援は何かを検討していく。

「女性(妻)が男性(夫)の両親と同居する」という昔ながらの家族形態を想定すると, 結婚

後、男性の方が女性よりも自分の両親と同居する割合が高いと考えられる。性別と自分の両親との同居・別居の関連をみると（表5）、男性では11.8%、女性では10.1%が自分の両親と同居していた。また、両親が車で15分以内の場所に住んでいる近居の割合は、男性では15.1%、女性では16.4%であった。つまり、既婚者の両親との同別居のパターンに昔ながらの性差はみられない。

表5 性別と自分の両親との同別居パターンのクロス表（%）

	<i>n</i>	同居	近居	遠居	合計
男性	186	11.8	15.1	73.1	100.0
女性	207	10.1	16.4	73.4	100.0

注）無回答は除外して集計

同居：同じ住居・敷地内の別世帯を含む、近居：車で15分以内、遠居：車・電車で15分以上

次に、居住歴に関する指標として出身地（中学卒業時の居住地）を取り上げ、自分の両親との同居・別居の関連を検討した（表6）。日野市出身者では31.6%が両親と同居、そして51.3%が近居している。このように、日野市出身の既婚者では、同居型よりも近居型の親子関係を維持している者の方が多い。一方、日野市以外の一都三県内の出身者では6.6%、その他の道府県の出身者では4.7%が両親と同居しており、近居の割合も低い。つまり、仕事や結婚によって日野市に居住するようになった青壮年者が、自分の両親と同居する可能性は低い。

表6 出身地と自分の両親との同別居パターンとのクロス表（%）

	<i>n</i>	同居	近居	遠居	合計
日野市内	76	31.6	51.3	17.1	100.0
一都三県内	166	6.6	12.0	81.3	100.0
その他	149	4.7	2.0	93.3	100.0

注）無回答は除外して集計

続いて、両親との同居・別居パターンと日野市に対する愛着・永住意思・住み心地といったコミュニティ感情との関連を検討した（表7）。同居型および近居型の既婚者は、遠居型よりも日野市への愛着と永住意思が高かった。また近居型の既婚者は、同居型および遠居型よりも住み心地満足度が高い傾向がみられたが、有意な差はなかった。

表7 自分の両親との同別居パターンと日野市に対するコミュニティ感情（平均値（点））

	<i>n</i>	愛着	永住意思	住み心地満足度
同居	43	4.36	4.47	3.67
近居	62	4.32	4.39	4.02
遠居	285	3.76	3.79	3.75

注）無回答は除外して集計

得点が高いほど、愛着・永住意思・住み心地満足度が高いことを示している。

それでは、こうした既婚の青壮年者に日野市に定住し続けてもらうためには、どのような施策が必要とされるのだろうか。両親との同居・別居パターンと市政に期待する支援との関連を検討した（表 8）。

表 8 自分の両親との同居・別居パターンと市政に期待する支援（％）

	同居	近居	遠居
市民農園の紹介	15.9	6.5	7.6
ボランティア活動紹介	11.4	9.7	6.6
住宅・家賃に対する補助	18.2	48.4	34.3
子育て支援事業	36.4	48.4	50.5
自治会活動活性化事業	9.1	6.5	8.0
高齢者と児童の交流	15.9	8.1	12.8
家族介護の負担軽減	70.5	46.8	29.8
交通機関の充実	38.6	32.3	36.7
防犯・防災対策	52.3	41.9	49.1
<i>n</i>	44	62	289

同居型の既婚者がもっとも多く挙げていた市政に期待する支援は「家族介護の負担軽減」であり（70.5%）、次に「防犯・防災対策」「交通機関の充実」が続いている。近居型がもっとも多く挙げていたのは「住宅・家賃に対する補助」と「子育て支援事業」である（ともに 48.4%）。次に「家族介護の負担軽減」「防犯・防災対策」が続いている。同居型のほとんどが持家であるため、同居型で「住宅・家賃に対する補助」を挙げている者は 18.2%にすぎない。遠居型がもっとも多く挙げていたのは「子育て支援事業」であり（50.5%）、次に「防犯・防災対策」「交通機関の充実」が続いている。

これらの結果から、同居型には老親の介護のために同居せざるを得ないケースが含まれていると考えられ、その介護負担の軽減にかかわる施策が求められている。また、日野市への定住という観点からいえば、近居型の既婚者への住宅関連の補助が重要な施策になるだろう。

3. 日野市における近所づきあい・集団参加の特徴——「30 自治体調査」との比較

日野市における近所づきあい・集団参加の特徴を、一都三県（東京、千葉、埼玉、神奈川）の 30 自治体に居住する 25 歳以上の男女を対象に 2010 年に実施された調査結果（以下、「30 自治体調査」と比較してみる（文部科学省科学研究費・新学術領域研究「社会連帯の形成・維持機構の解明」研究班（2011）『地域環境に関する住民の評価に関する調査報告書』<http://www7.obirin.ac.jp/kareiken/kareikenreport20110901.pdf>）。

まず、日野市は、生まれも育ちも日野といった「地元出身者」が多いのか、それとも他の自治体からの「移住者」が多いのか、住民の出身地の違いを確認しておく（表 9）。中学卒業時に住んでいた場所をみると、日野市調査では、現住所と同一市内（つまり日野市）の者が 23.1%であるのに対し、その他の道府県からの流入者が 37.6%にのぼる。一方、30 自治体調査では現住所と同一市内の者が 33.9%であった。つまり、日野市では地元出身者よりも来住者の方が多く、

同じ東京圏の自治体と比べてみても相対的に地元出身者が少ないことがわかる。

表 9 出身地（中学卒業時の居住地）の比較（％）

	現住所と同一市内	一都三県内	その他の道府県	無回答	<i>n</i>
日野市調査	23.1	37.3	37.6	2.1	969
30 自治体調査	33.9	35.3	28.5	2.3	4,676

続いて、ご近所との交流の程度をみると（表 10）、「互いに相談したり，日常品の貸し借りをするなど生活面で協力しあっている人もいる」という回答が 30 自治体調査では 21.4％であるのに対し，今回の日野市調査では 13.1％であった。「日常的に話をする程度の交流はしている」も 35.3％で，日野市調査では 30 自治体調査 42.2％よりも低く，近所づきあいがやや希薄な様子がうかがえる。

表 10 近所づきあいの程度の比較（％）

	生活面で協力 し合っている	日常的に話 をする	あいさつを する	まったくし ていない	無回答	<i>n</i>
日野市調査	13.1	35.3	45.0	4.5	2.1	969
30 自治体調査	21.4	42.2	31.8	2.6	2.0	4,676

各集団への参加率をみると（表 11），地縁的な組織である町内会・自治会への参加率は，日野市調査では 59.9％であったのに対し，30 自治体調査では 57.7％であった。

表 11 集団参加率の比較（％）

	日野市調査	30 自治体調査
町内会・自治会	59.9	57.7
婦人会・老人クラブ	8.5	12.1
PTA	9.0	9.8
スポーツ関係	22.3	22.0
趣味の会	16.7	17.9
学習活動の会	4.7	7.1
生協	22.0	16.9
市民運動・消費者運動	2.1	2.2
ボランティア	7.3	9.9
<i>n</i>	969	4,676

PTA への参加率などをみても，ほぼ同程度の参加率であることがわかる。スポーツ関係や趣味の会といった自己充足的な集団への参加率も，今回の日野市調査と 30 自治体調査の結果に大きな違いはみられない。一方，日野市調査では，消費生活協同組合（生協）への参加率が 22.0％であり，30 自治体調査の 16.9％に比べて高いことがわかる。

C. まとめ

本報告では、調査結果を単純集計や属性間比較、また公的資料との比較を行い、日野市の特徴や今後の展開について基礎的な検証を行った。本報告書には掲載していないが、地域別や年代、性別による属性分析なども行い、地域差や世代間の考えの違いなどが得られている。さらなる分析を続けることにより、これらの公表も現在検討している。

今回の基礎的な分析においても多世代の同居・近居、また生活について一定の傾向が読み取れる。たとえば、現在は同居・近居していないが、将来的に可能であれば、同居ではないが、同市内もしくは身近に会いに行ける近居を考えたり、一方で隣人との関係、親子関係など人間同士のコミュニケーションについては課題があると感じ、解決したいと感じながらも苦手意識を持っている傾向が見られた。また長期定住者や住居として日野市を選択し、転居してきた者、また「日野市」を好意的に感じている者も多くみられることから、「日野市」の地域的な魅力は十分にあるといえよう。特に仮に将来的に転居する場合の設問に対して、多くは日野市内であり、日野市以外は2割程度でしかなかったことから、一度住んでみると、その魅力を感じているとも考えられる。このことは広報活動や通勤の利便性などある種のきっかけがあれば居住機会は、より広がるといえる。

また自分と配偶者の両親に対する現在と将来の位置関係において、「同居」について選択率が下がったが、「徒歩 10 分以内」、「車で 15 分以内」、「車・電車で 30 分以内」等の近居については選択率が上がり、現在はそうでなくても将来的には近居を視野に入れたと考えている者が多いといえる。特に近所の交流状況や隣近所との付き合いで、少し他人との距離をとっている結果や 30 自治体の調査と比べ近所づきあいがやや希薄であった結果を踏まえると、この結果より将来は親族の近居を希望し、それは比較的強いと推測できる。このことは他の設問で、近居できるとしたときの形態で 5 割弱の者が近居を選んでいたことにもつながると思われる。一方で、同設問では同居について共同型、分離型同居を合わせると 4 割程度いたことは、同居を希望しつつも、現実的に考えると同居は難しいと考えているとも思われる。これらは希望と現実のギャップを感じているとも考えられる。また今回の調査の結果でいくつかこのギャップ改善の検討課題もわかった。たとえば、同居・近居に関する自治体の助成の認知度が低かったこと、またクロス集計から見てきた近居型の既婚者への住宅関連の補助などが有効であること、同居の機会においては持ち家・借家といった住居要因の影響があること、などがあげられる。

以上のことから今回の調査で三世代による交流方法や環境、期待される助成等をより検証することによって市民が希望する同居・近居への適切な支援が可能と考えられる。

上記のことは今回の結果から言えることだが、未回答者の存在にも注意しておきたい。日野市が主体で実施し、日野市のことを尋ねているため、協力的、市に対して好意的な市民が回答者になることが多く、非協力的、特に非好意的な市民が返信していない可能性も考えられる。このことを踏まえ、未返信者を否定的な回答に含めるとすると結論が変わる可能性もある。また世代比較においても上述したように若年層の回答が不足しており、こちらも注意が必要である。得られたデータから否定的な意見の回答者に着目して分析したり、回答者が少ない世代にヒヤリングするなどし、より情報の精度を高めることが必要であろう。もちろん高齢化社会に向けて、若年層だけに目を向けるのではなく、福祉やそれに関する施設・交通整備等も必要であり、一方、予算等財源にも制限がある。これらことから地域や世代などの属性分析を踏まえ、どこに問題があり、どのような対応が適切かなど、より詳細な「問題の見える化」をめざし、短期・中期・長期別の実施計画を構築し、市民の満足度がより高まり、よりよく住める「都市づくり」を考えたい。